



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 ジオスター株式会社

上場取引所 東

コード番号 5282 URL <http://www.geostr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 喜代司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理部經理チームリーダー (氏名) 井上 幸則 TEL 03-5844-1201

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	12,474	—	424	—	491	—	9,005	—
23年3月期第3四半期	9,911	△0.3	△62	—	△42	—	△258	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 8,962百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △281百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	461.41	—
23年3月期第3四半期	△14.62	—

(注1) 連結業績について(24年3月期第3四半期)

当社は、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当するため、平成24年3月期については、当社の平成23年4月1日～平成23年9月30日の連結業績は含まれず、東京エコン建鉄株式会社のみ平成23年4月1日～平成23年9月30日の連結業績に、合併新会社の平成23年10月1日～平成23年12月31日の連結業績を合算したものといたします。そのため、対前年同四半期増減率は記載を省略しております。

(注2) 1株当たり四半期純利益について(24年3月期第3四半期)

平成23年9月30日(合併期日の前日)までは、東京エコン建鉄株式会社の株式数を当社株式数に換算したものを発行済株式数とし、10月1日以降は、合併新会社の発行済株式数(自己株式控除後)を発行済株式数として、期中平均株式数を計算し、1株当たり四半期純利益を算出してあります。なお、東京エコン建鉄株式会社の株式数の当社株式への換算方法は、当社と東京エコン建鉄株式会社との合併比率によってあります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	27,769	12,542	45.1
23年3月期	17,232	10,697	62.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 12,515百万円 23年3月期 10,697百万円

(注) 平成23年10月1日付の合併が企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、東京エコン建鉄株式会社が取得企業となるため、合併前の当社の連結上の資産・負債は時価評価した上で、東京エコン建鉄株式会社の連結貸借対照表に引き継いであります。この影響で、23年3月期と比較して大幅に変動しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成24年3月期の期末配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,400	—	780	—	790	—	8,900	—	396.53

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 連結業績予想については、平成23年10月1日付の合併が企業結合会計上の「逆取得」に該当するため、当社の平成23年4月1日～平成23年9月30日の連結業績は含まれず、東京エコン建鉄株式会社のみ平成23年4月1日～平成23年9月30日の連結業績に、合併新会社の平成23年10月1日～平成24年3月31日の連結業績予想を合算したものといたします。そのため、対前期増減率は記載を省略しております。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 和泉工業株式会社、除外 1社 (社名)

平成23年10月1日付の合併により、東京エコン建鉄株式会社の連結子会社であった和泉工業株式会社を、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、変更後の連結子会社の数は、6社であります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	31,530,000 株	23年3月期	17,930,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	240,753 株	23年3月期	240,329 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	19,517,915 株	23年3月期3Q	17,690,042 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ1(3)「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性のもと、収益状況に対応した安定適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また内部留保をさらに充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。平成24年3月期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから、今後の実績や財務状況等を総合的に勘案したうえで判断させていただきたく、現時点では未定とさせていただきます。配当予想を決定次第、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 企業結合等に関する注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の落ち込みから夏場にかけて持ち直したものの、欧州債務問題の再燃・円高の進展などから年末にかけて回復ペースは大きく鈍化しました。鉱工業生産・個人消費は共に弱含みに推移し、円高、海外経済の減速にタイの大規模洪水の影響が重なったことから、輸出は再び減少に転じており、先行きは依然不透明な状況であります。

当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、民主党政権下での公共工事の削減とゼネコンの低価格入札による競争激化・受注価格の低下、また、建築事業分野においては、新設住宅着工戸数が回復基調にあるものの、依然として低水準で推移しており、両事業分野共に、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、こうした市場環境の中で生き残りを図り、今後予想される事業環境の変化に的確に対応しつつ、お客様からの期待と株主の皆様への付託に応え続けて企業価値を高めるためには、これまでの経営努力以上の抜本的な新たな取り組みが必要であるとの認識に至り、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。

なお、本合併は、当社を吸収合併存続会社、東京エコン建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とするものであります。当社が消滅会社の親会社である新日本製鐵株式会社の子会社となったことから、企業結合会計に基づき、東京エコン建鉄株式会社を取得企業、当社を被取得企業とする「逆取得」に該当します。

そのため、連結財務諸表上は、当社の第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の連結業績は含まれず、東京エコン建鉄株式会社のみ第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の連結業績に、合併新会社の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日～平成23年12月31日）の連結業績を合算したものととなります。また、前第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）の連結業績は、当社の金額となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高124億74百万円（前年同期は99億11百万円）、営業利益4億24百万円（前年同期は62百万円の損失）、経常利益4億91百万円（前年同期は42百万円の損失）となりました。四半期純利益につきましては、負ののれん発生益（特別利益）89億74百万円、工場再編損失（特別損失）3億76百万円等の特別損益を計上したこと等により、90億5百万円（前年同期は2億58百万円の損失）となりました。

なお、平成23年10月25日付「特別利益、特別損失の計上に関するお知らせ」においては、負ののれん発生益（特別利益）として約88億円、工場再編損失（特別損失）として約4.9億円、退職給付費用（特別損失）として約1.1億円の計上を予定しておりましたが、当第3四半期連結累計期間の計上額は、負ののれん発生益として89億74百万円、工場再編損失として3億76百万円、退職給付費用として71百万円となっております。また、工場再編損失3億76百万円は、関東生産拠点再編に伴う千葉工場の閉鎖が平成24年3月末の予定であるため、今後変動する可能性があります。

セグメント業績は次のとおりであります。

土木

平成23年10月1日付の合併により、当社は鋼製セグメントの製造販売及び合成セグメント等についての新日本製鐵株式会社からの受託製造を行うこととなり、シールドトンネルに必要なあらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整えることとなりました。本合併の効果に加え、従来から推し進めております在来工法のプレキャスト化と震災復興プロジェクトの受注拡大に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の土木事業全体の売上高は、104億66百万円（前年同期は70億93百万円）、営業利益は2億88百万円（前年同期は71百万円）となりました。

建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を担当する100%子会社のレスコハウス株式会社は、抜本的な収益力強化に取り組んでおります。営業面では、武蔵小杉展示場のオープン、新商品である環境配慮型住宅「ジオ・グリーン」と二世帯住宅「ドゥーブル」の販売開始、ネット広告の強化、提携先従業員の知名度向上及び営業研修の充実などにより受注の確保・拡大に全力で取り組んでおります。また、コスト面では、協力会社と一体となったコスト削減と工場の生産性向上を推進しております。

以上の結果、建築事業全体の売上高は、20億7百万円（前年同期は28億17百万円）、営業利益は1億35百万円（前年同期は1億34百万円の損失）となりました。なお、レスコハウス株式会社の当第3四半期累計期間の業績は、「逆取得」の合併形態により、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日～平成23年12月31日）のみとなります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は277億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ105億37百万円増加しました。流動資産につきましては196億24百万円となり、85億13百万円増加しました。これは、たな卸資産（前連結会計年度増減額66億74百万円）・受取手形及び売掛金（同7億31百万円）が増加したことが主な要因であります。固定資産につきましては、81億45百万円となり、20億23百万円増加しました。これは、有形固定資産（同22億46百万円）が増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は152億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億92百万円増加しました。流動負債につきましては141億15百万円となり、88億19百万円増加しました。これは、前受金（同36億51百万円）・支払手形及び買掛金（同27億2百万円）・未払費用（同8億1百万円）が増加したことが主な要因であります。固定負債につきましては、11億11百万円となり、1億26百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は125億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億44百万円増加しました。以上の結果、自己資本比率は45.1%となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は合併後の金額であり、前連結会計年度末は合併前の当社の金額となっております。そのため、前連結会計年度増減額は、大幅に変動しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成23年10月25日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更ありません。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社と東京エコン建鉄株式会社との合併により、東京エコン建鉄株式会社の連結子会社であった和泉工業株式会社を、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、変更後の連結子会社の数は、6社であります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当社は、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、東京エコン建鉄株式会社が取得企業となるため、当社の連結上の資産・負債は時価評価した上で、東京エコン建鉄株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、当第3四半期連結累計期間の業績は、東京エコン建鉄株式会社の第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）6ヶ月分の業績に、合併新会社の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日～平成23年12月31日）3ヶ月分の業績を合算した金額となっております。そのため、当社の前連結会計年度の連結財務諸表と当第3四半期連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。

上記より、第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しておりますが、比較情報として合併前の当社の財務計数を記載しております。

(関東生産拠点再編に伴う千葉工場の閉鎖)

当社は、平成23年10月25日開催の取締役会において、関東生産拠点の再編に伴い、千葉工場の閉鎖を決議いたしました。

1. 閉鎖の理由

当社は、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併し、従来のコンクリート二次製品に加え、鋼製セグメント等の鉄鋼加工製品の製造を行う体制を整えるとともに、関東地域での生産拠点として東松山、茨城、千葉、君津の4事業所を持つこととなりました。これまで、今後予想される事業環境の変化に的確に対応し企業価値を高めて行くことを目的として、生産・物流コストの低減及び要員効率化、管理コストの削減を可能とする生産体制を検討して参りましたが、このたび、千葉工場を閉鎖しその生産能力を他工場へ移転することが最適であるとの結論に至りました。

2. 閉鎖する工場の概要

住所	千葉県千葉市稲毛区長沼町135番地
敷地面積	21,319㎡
主たる製造品目	スチールセグメント等鋼材製品
従業員数	32名

3. 閉鎖予定時期

平成24年3月末(予定)

4. 閉鎖が営業活動等へ及ぼす重要な影響

千葉工場の閉鎖に伴う生産設備の除却等に関して、当第3四半期連結累計期間において特別損失として376,541千円を計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は42,757千円、法人税等は46,283千円減少し、その他の包括利益は3,525千円減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は3,855千円減少し、法人税等は同額増加しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,002,461	2,062,004
預け金	—	635,981
受取手形及び売掛金	5,880,299	6,612,190
商品及び製品	1,905,182	6,486,936
仕掛品	153,894	1,779,188
原材料及び貯蔵品	867,816	1,335,096
親会社株式	—	134,740
その他	302,473	581,794
貸倒引当金	△1,755	△3,933
流動資産合計	11,110,371	19,624,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,281,421	1,578,667
機械装置及び運搬具（純額）	664,463	759,408
土地	2,745,926	4,544,644
建設仮勘定	24,892	7,312
その他（純額）	113,894	186,623
有形固定資産合計	4,830,598	7,076,656
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	967,006	656,932
その他	329,374	347,097
貸倒引当金	△63,833	△64,867
投資その他の資産合計	1,232,548	939,162
固定資産合計	6,121,695	8,145,670
資産合計	17,232,067	27,769,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,865,839	5,568,718
短期借入金	700,000	1,200,000
前受金	22,331	3,673,768
未払費用	859,255	1,660,386
未払法人税等	192,668	—
未払消費税等	9,264	38,582
賞与引当金	231,276	138,173
完成工事補償引当金	22,536	22,828
災害損失引当金	17,017	4,078
工場再編損失引当金	—	299,968
工事損失引当金	14,417	14,417
資産除去債務	—	9,470
その他	361,368	1,485,177
流動負債合計	5,295,975	14,115,569
固定負債		
長期借入金	700,000	50,000
退職給付引当金	106,638	326,455
役員退職慰労引当金	106,965	116,488
資産除去債務	137,989	138,489
その他	186,617	479,979
固定負債合計	1,238,211	1,111,413
負債合計	6,534,187	15,226,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	2,868,896	4,384,580
利益剰余金	4,354,062	4,851,826
自己株式	△116,193	△26,497
株主資本合計	10,459,015	12,562,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,865	△46,674
その他の包括利益累計額合計	238,865	△46,674
少数株主持分	—	27,202
純資産合計	10,697,880	12,542,686
負債純資産合計	17,232,067	27,769,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	9,911,317	12,474,462
売上原価	7,933,492	11,120,151
売上総利益	1,977,824	1,354,311
販売費及び一般管理費	2,040,549	930,102
営業利益又は営業損失(△)	△62,725	424,209
営業外収益		
受取利息	646	470
受取配当金	11,461	5,734
受取ロイヤリティー	10,042	0
還付消費税等	14,386	—
雑収入	—	63,194
その他	5,384	6,819
営業外収益合計	41,922	76,219
営業外費用		
支払利息	20,632	7,711
その他	1,028	1,316
営業外費用合計	21,661	9,027
経常利益又は経常損失(△)	△42,463	491,401
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,977	—
固定資産売却益	2,289	857
ゴルフ会員権売却益	—	351
負ののれん発生益	—	8,974,394
特別利益合計	9,267	8,975,602
特別損失		
投資有価証券売却損	3,889	1,047
合併関連費用	—	27,371
災害による損失	—	20,082
会員権売却損	—	1,399
工場再編損失	—	376,541
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109,839	—
ゴルフ会員権評価損	—	150
退職給付費用	—	71,553
固定資産除売却損	3,054	20,480
特別損失合計	116,783	518,626
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△149,979	8,948,378
法人税等	108,700	△59,384
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△258,679	9,007,762
少数株主利益	—	1,952
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△258,679	9,005,810

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△258,679	9,007,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,918	△45,076
その他の包括利益合計	△22,918	△45,076
四半期包括利益	△281,598	8,962,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△281,598	8,960,733
少数株主に係る四半期包括利益	—	1,952

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	7,093,761	2,817,555	9,911,317	—	9,911,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,746	12,517	24,264	△24,264	—
計	7,105,508	2,830,072	9,935,581	△24,264	9,911,317
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	71,340	△134,065	△62,725	—	△62,725

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	10,466,490	2,007,972	12,474,462	—	12,474,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,248	5,069	14,317	△14,317	—
計	10,475,738	2,013,041	12,488,780	△14,317	12,474,462
セグメント利益	288,235	135,973	424,209	—	424,209

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「土木事業」において9,785,636千円、「建築事業」において1,148,918千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「土木事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において76,573千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当社と東京エコン建鉄株式会社との合併により、負ののれん発生益8,974,394千円を計上しております。なお、報告セグメントへの配賦は不能であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年10月1日付で東京エコ建鉄株式会社と合併いたしました。その結果、株主資本の金額に著しい変動があります。なお、本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、東京エコ建鉄株式会社が取得企業となるため、前連結会計年度の連結会計年度末残高と当第3四半期連結累計期間の前期末残高は連続しておりません。

(6) 企業結合等に関する注記

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得される議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠と実施する会計処理の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 当社
事業の内容 土木及び建築用コンクリート製品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、公共投資を主体とする土木工事に使用されるコンクリート二次製品の分野、特に、シールドトンネル工事において用いられる、トンネルを構築する壁面構成部材である「セグメント」の製造販売の分野で豊富な実績を有し、社会資本充実に貢献して参りました。

しかしながら、シールドトンネル工事は、大きなウエイトを占めていた上下水道用トンネルがすでに全国的に広く普及してしまったこともあり、その発注量は長く減少の一途を辿って参りました。このため事業環境は年々厳しさを増しており、当社はこうした極めて厳しい環境下でのサバイバル競争に勝ち残るため、市場環境変化に対応した事業基盤強化、製販一体となった収益改善等の徹底した体質改善を積み重ね、事業規模が大きく縮小する中、単独ベースで27年間連続して経常黒字を達成して参りました。

今後、公共工事の漸減傾向は強まりこそすれ弱まるとは到底いえないことに鑑みれば、その市場の縮小傾向は今後も変わることなく続くと思われ、当社として、こうした市場環境の中で生き残りを図り、今後予想される事業環境の変化に的確に対応しつつ、お客様からの期待と株主の皆様への付託に応え続けて企業価値を高めるためには、これまでの経営努力以上の抜本的な新たな取り組みが必要であるとの認識に至り、東京エコ建鉄株式会社と合併することといたしました。

東京エコ建鉄株式会社は、鋼製セグメントの製造販売及び合成セグメント等についての新日本製鐵株式会社の委託を受けた受託製造を行っておりますが、当社は同社と合併することにより、シールドトンネルに必要なあらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整えることとなります。

また、東京エコ建鉄株式会社が受託製造した合成セグメント等を販売している新日本製鐵株式会社は、本合併により効力発生日をもって当社の親会社となりましたが、本合併後、当社は新日本製鐵株式会社との間で販売事業に係わる連携を強化し、お客様に対し、各々のセグメントの特性を生かした幅広いご提案を行うことを予定しております。

(3) 企業結合日

平成23年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、東京エコ建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式によります。

(5) 結合後企業の名称

ジオスター株式会社

(6) 取得された議決権比率

合併直前に所有されていた議決権比率	29.03%
企業結合日に追加取得した議決権比率	13.47%
取得後の議決権比率	42.50%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠と実施する会計処理の概要

当該合併は、当社を吸収合併存続会社、東京エコ建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とするものでありますが、当社が新日本製鐵株式会社の子会社となったことから、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、東京エコ建鉄株式会社を取得企業とし、当社を被取得企業とする「逆取得」となるため、連結財務諸表上は消滅会社である東京エコ建鉄株式会社を取得企業としてパーチェス法を適用いたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	ジオスター株式会社の普通株式	1,945,862千円
取得に直接要した費用	アドバイザー手数料等	12,910千円
取得原価		1,958,772千円

「逆取得」に該当するため、連結財務諸表上は東京エコン建鉄株式会社が当社を取得する会計処理を行っております。また、東京エコン建鉄株式会社は非上場企業であり、当社が上場企業であることから、当社株式の市場価格に基づいて取得の対価を算定しております。

4. 発行した株式の種類及び合併比率、その算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類及び合併比率

株式の種類 普通株式

合併比率 当社 1：東京エコン建鉄株式会社 34.0

(2) 合併比率の算定方法

本合併の合併比率については、その公平性を担保し妥当性を期すための手続きの一環として、独立した第三者算定機関として株式会社三井住友銀行を選定し、合併比率の算定を依頼いたしました。

株式会社三井住友銀行は、上場会社である当社の株式について、市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」という）を用いて算定し、東京エコン建鉄株式会社の株式については、同社が非上場会社であり、市場株価が存在しないため、類似会社比準法及びDCF法を用いて算定を行いました。

当社は、株式会社三井住友銀行による合併比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で本合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 交付した株式数

13,600,000株

(注) 1. 交付した株式については、保有する自己株式（平成23年9月30日現在240,329株）（普通株式）及び単元未満株式の買取請求などにより本合併の効力発生日までに取得する自己株式（普通株式）を充当しておりません。

(注) 2. 東京エコン建鉄株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式34株を割当交付いたしました。

(注) 3. 当社は東京エコン建鉄株式会社の株式を保有していません。また、東京エコン建鉄株式会社は自己株式を保有していません。

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん金額

8,974,394千円

(2) 発生原因

被取得企業である当社の取得原価が、企業結合日における当社の時価純資産額を下回ったことにより発生しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,829,345千円
固定資産	7,041,146千円
資産合計	17,870,492千円
流動負債	5,805,148千円
固定負債	1,132,176千円
負債合計	6,937,324千円